

再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会
山地 委員長

大変申し訳ございませんが、本日は所用により委員会を欠席致しますので、「発電情報の公開・開示」について書面にて意見をお伝え致します。

再エネが自立して大量導入を果たすには、発電情報の公開・開示がファイナンス面から不可欠であるのはこれまで議論してきた通りです。情報開示を諦めるのであれば、再エネの大量導入を諦めるに等しいと思います。

一方で、資料に挙げられた発電事業者の懸念の多くも理解できます。自由化の進展によって火力発電所を所有するリスクが高まっているのは事実ですが、さらに情報開示によって一定限度を超えてリスクが上昇し、火力発電所への投資が極度に縮小することも避けねばなりません。

そこで欧米をみれば、発電情報の公開が進んでいるのも事実です。日本では難しいと言う前に、欧米と異なる点が何かをクリアにする必要があるのではないのでしょうか。欧米の電気事業制度や市場構造は日本とはこういった点で異なるため、欧米では公開できるが日本では難しい、という背景があるのであれば、事務局で整理して頂けないのでしょうか。

もちろん、岡本オブザーバーを始めこの観点で知見をお持ちの方がいらっしゃれば、ご披露頂ければ幸いです。

よろしくお願い致します。

2018年3月22日
SMBC日興証券 マネージングディレクター
圓尾 雅則